




收受年月日	議 長	事務局長	書 記
29・10・27			
第 103 号			

平成 29 年 10 月 27 日

埴町議会議長 大縄武夫 様

総務常任委員会委員長 鈴木 茂



所 管 事 務 調 査 報 告 書

本委員会は、所管事務の調査を下記のとおり実施したので、埴町議会会議規則第 77 条の規定により報告する。

記

1 調査事件 介護保険事業について

2 調査の経過

本委員会は、当町の介護保険事業の現状について担当課からの聞き取り調査を行った。

調査日 平成 29 年 9 月 28 日 (木) 13:30～14:30
出席委員 鈴木茂、七宮広樹、藤田一男、割貝寿一、吉田広明、
下重義人、鈴木孝則
説明員 健康福祉課長、高齢者支援係長
職務出席者 大縄武夫議長、議会事務局長、書記
場 所 委員会室

3 調査の結果

(1) 調査結果

担当課より具体的な介護サービスの内容、地域包括支援センターの業務内容、介護保険事業全般について説明を受けた。埴町の高齢化率は、33%(29年5月現在)を超えており、3人にひとりが65才以上である。又介護保険認定者は566人、施設入所者169人(29年1月)である。その他具体的な介護サービスの利用の手続きについての説明があり29年1月からは「介護予防生活サービス」「一般介護予防事業」が総合事業となっていることが報告された。次に地域包括支援センターと社会福祉協議会との連携による事業内容の説明を受けた。又介護保険事業計画第6期(27～29年度)が今年度で終

了となるので、現在第7期(30～32年度)を策定中であるとの説明を受けた。

質疑では、この計画(第7期)に老人ホーム設置が組み込まれているか意見があり、現在はないとのことであった。又社会福祉協議会のデイサービスを増やせないかとの意見があり、待機者もあり和室を改築してできないか検討しているとの回答があった。

最後に委員の討議では将来、高齢化率が高くなる我が町では予防介護が重要さを増している中ヘルパーをはじめ介護する人が不足であり、この問題を解決することが重要ではないかと結論づけられた。

(2) 委員報告書

別紙のとおり

総務常任委員会所管事務調査報告書

提出者 鈴木茂

日時 平成29年9月28日(木)

場所 委員会室

介護保険事業について

(1)介護サービスについて

(2)地域包括支援センターの役割等

(3)介護保険事業全般について

説明員 健康福祉課長 担当係長

担当課より具体的な介護サービスの内容、地域包括支援センターの業務内容、介護保険事業全般について説明を受けました。埴町の高齢化率は、33%(29年5月現在)を超えており、3人にひとりが65才以上である。又介護保険認定者は566人、施設入所者169人(29年1月)である。その他具体的な介護サービスの利用の手続きについての説明があり29年1月からは「介護予防生活サービス」「一般介護予防事業」が総合事業となっていることが報告された。次に地域包括支援センターと社会福祉協議との連携による事業内容の説明を受けた。又介護保険事業計画第6期(27~29年度)が今年度で終了となるので、現在第7期(30~32年度)を策定中であるとの説明を受けた。質疑ではこの計画(第7期)に老人ホーム設置が組み込まれているかとあり、現在はないとのことであった。又社会福祉協議会のデーサービスを増やせないかとの意見があり、待機者もあり和室を改築してできないか、検討しているとの回答があった。最後に委員の討議では将来、高齢化率が高くなる我が町では予防介護が重要さを増している中ヘルパーをはじめ介護する人が不足であり、この問題を解決することが重要ではないかと結論づけられた。

総務常任委員会所管事務報告書

日 時 平成29年9月28日

場 所 委員会室

報告者 鈴木 孝則

介護保険事業について 健康福祉課

介護サービス、地域包括支援センターの役割、介護保険事業全般についての説明を受けた。

介護保険法改正により新しい総合事業（介護予防・生活支援サービス事業と一般介護予防事業）が創設された。

介護予防・生活支援サービス事業では要支援認定者の訪問介護、通所介護を全国一律の給付から市町村事業（地域支援事業）に移管し指定事業者が行うサービス以外にも訪問・通所型サービスが実施できるよう多様化された。一般介護予防事業は介護が必要な人の把握や介護予防を行うことの高齢者への普及啓発などの働きかけや介護予防において必要となる助言を通して介護を予防していくための事業である。

また包括的支援事業下は在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進や生活支援サービスの体制整備が充実された。

介護保険料を低く抑えるためにも各機関・団体が連携してなお一層の転ばぬ先の杖でもある予防事業の充実が望まれる。

また施設介護においては職員不足も恒常化しており財政面からも施設介護拡大路線は問題があり、ドイツ型とは言わないまでも在宅介護を充実しなければならないと思う。現状において施設介護偏重であり在宅介護についての支援はお粗末で物品だけではなく金銭の支援充実も図っていかなければならないと思う。

総務常任委員会所管事務調査

介護保健事業について

現在、高齢化率は33%を超えている。平成37年には約42%になると予想されている。

人口的には現在とあまり変わらず、3千数百人の介護者と思われる。

しかし介護保健の負担者は少なくなりますので、保険料は上がるのではないかと言われている。ヘルパーや介護師も不足するのではないかと危惧される。

今後は健康で長生きしていただく為にも、各地区で健康教室などを保健推進員の方たちにもお手伝いをいただき進めていくべきと思われる。

財政が厳しい時期ではあるが、関係者の努力と人材の確保を、町当局にお願いしたい。

藤田 一男

議員派遣
委員派遣

調査研修等報告書

平成 29 年 10 月 3 日

大縄 武夫 議会議長
鈴木 茂 委員会委員長 様

提出者 吉田 広明

派遣目的 (調査等 名称)	介護保険事業について (健康福祉課)		
派遣の 日時	平成 29 年 9 月 28 日	派遣先 (場所)	委員会室
内容	1、介護サービスについて 2、地域包括支援センターの役割など 3、介護保険事業全般について		
派遣 結果 (意見 及び 感想)	<p>町の人口 9,110 人に対して 65 歳以上の高齢者は、3,096 人 (平成 29 年 5 月現在) となっている。高齢化比率は 33.98%で、平成 37 年度 41.9%、平成 42 年度 44.5%に急激に増加していく。</p> <p>1、介護サービスについて 介護認定者の状況は、平成 29 年 1 月末 566 人、内、施設入所者 169 人となっており、本年度から「介護予防・生活支援サービス事業」や「一般介護予防事業」などの総合事業が始まる。「介護予防ボランティア養成講座」で指導者を養成し、「楽しく元気アップ教室」(3ヶ月/1単位)も町内 1 箇所設置する。</p> <p>2、地域包括支援センターの役割など 業務内容は、社会福祉士、保健師、主任ケアマネジャーの人達が、チームを組んで、総合相談支援業務、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメント支援、権利擁護など、多面的支援の展開を行う。</p> <p>3、介護保険事業全般について 介護サービス (要介護 1~5)、介護予防サービス (要支援 1~2)、予防介護事業 (地域支援事業) などの様々なサービスが受けられる。平成 27 年度の改定で利用者負担が一部変わり、今後、地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業は、65 歳以上を対象に「介護を必要としない」取り組みが進む。</p> <p>埴町は、第 7 期の介護計画が進められるが、介護職員の不足、総合事業が始まると人材不足、更に、地方交付税が減額されていく中で町の財源構成負担などの問題など、これから不安に思える。「将来は介護保険料も上がって行くのではないか」との意見などもある。</p>		

議員派遣
委員派遣

調査研修等報告書

平成29年10月27日

議会議長
委員会委員長

様

提出者 下 重 義 人

派遣目的 (調査等名称)	総務常任委員会 所管事務調査		
派遣の日時	平成29年9月28日	派遣先 (場所)	委員会室
内 容	介護保険事業について		
派遣結果 (意見及び感想)	<p>平成29年5月現在 埴町の人口は9,110人ですが、その内65歳以上の人は、男女合わせて3,096人 割合からすると33.98%である。</p> <p>今後、平成37年には41.9%と増えていく予測になっています。</p> <p>又、介護認定状況は、平成29年1月末の時点で介護保険認定者は566人と高齢化率に伴い、介護保険認定者も増える見込まれます。</p> <p>このことから、何らかの手段を講じなければならないと思います。</p> <p>たとえば、埴町では65歳前後と言われている健康寿命の促進、介護士の育成（介護士の給与の見直し、及び職場の環境改善）など今後、介護士の不足が懸念される、早めの対処が必要ではないかと思われます。</p>		

議員派遣・委員派遣

調査研修等報告書

平成29年10月4日

議会議長

総務常任委員会

鈴木 茂委員長 様

提出者 七宮 広樹

派遣目的 (調査等名称)	介護保険事業について事務調査		
派遣の日時	平成29年9月28日(木)	派遣先 (場所)	委員会室
内容	1) 介護サービスについて 2) 地域包括支援センターの役割等 3) 介護保険事業全般について		
派遣結果 (意見及び感想)	<p>介護保険事業の全般について説明を受け、現状を把握することができた。</p> <p>ヘルパー不足が深刻化し、団塊の世代が65歳を迎え「要介護認定者」が大幅に増加すると予想されている。いざ各サービスの提供を受けようとしたときに受けられるのか危惧の念を抱く。</p> <p>ヘルパーの処遇改善も早急に必要と感じた。</p> <p>埴町は平成29年1月から新しい「総合事業」が開始し、介護予防に様々な対応で健康な高齢者を支えている。今後更に保険推進員の活用や各ボランティアの協力を得ながら、町民一人ひとりが健康に関する知識を高め、実践する力を身に付け、地域一丸となって健康づくりを進め「健康宣言」の町づくりを考えていきたい。</p>		